

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

令和2年度決算



岬町

令和4年3月31日

I. 地方公会計制度の背景

1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なります。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものがあります。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

2. 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要です。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

3. 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものです。

したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

① 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有するが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができる。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるもの。

② 財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められている。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。

4. 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法第223条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法第96条、第211条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法第96条、第233条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出であり、ここで収入とは現金の収納、支出とは現金の支払とされています（財政法第2条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）純経常費用（純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます。（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令第166条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報です。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法第209条、同施行令第166条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法第30条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

II. 地方公会計制度による財務書類とは

1. 地方公共団体の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その二つを結合した計算書としても差し支えありません。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。なお、全体財務書類と連結財務書類の具体的な取扱いについては、要領等において整理します。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第235条の5等）を注記します。

(5) 表示単位

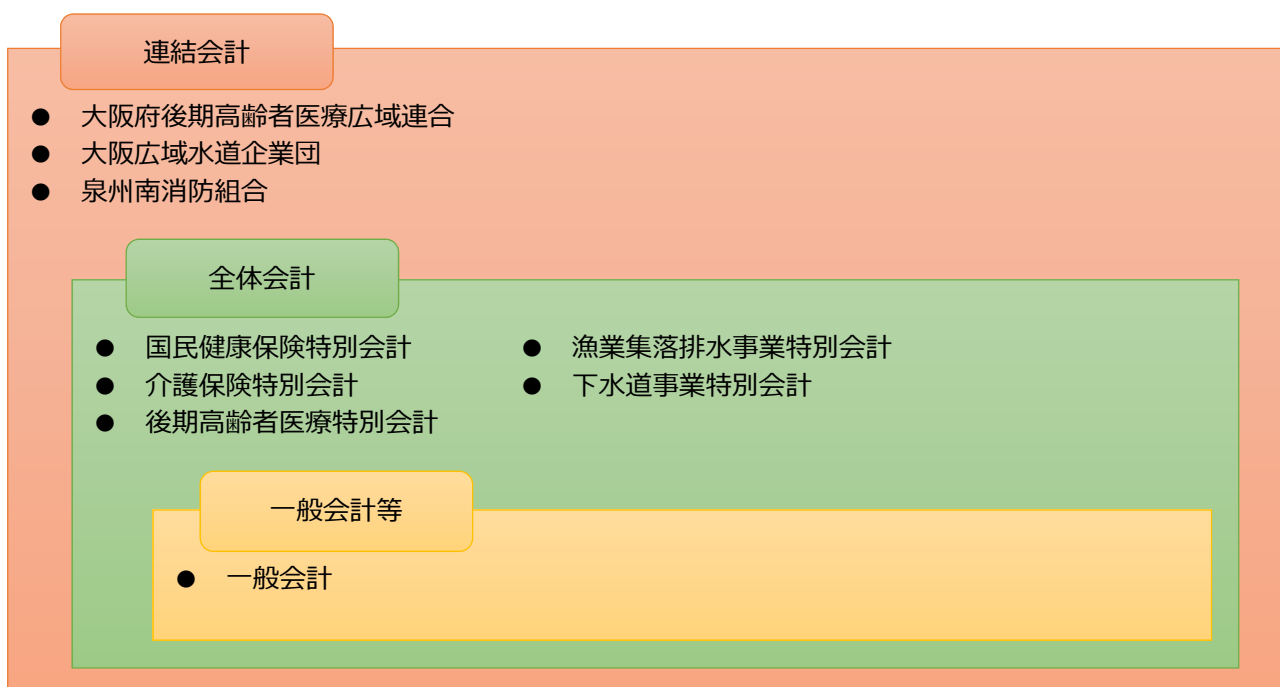
財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とします。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることもできます。また、同単位未満は四捨五入するものとし、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合、これを注記します。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(6) 作成手順

一般会計等は、一般会計等及び特別会計（地方公営事業会計に該当する特別会計を除く）により構成され、一般会計等の対象範囲（対象とする会計名）を注記します。

一般会計等の財務書類を作成する際の合算・相殺消去の方法としては、一般会計等の計数を総計した上で、それぞれの会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等としての純計を算出します。

(7) 財務書類の作成範囲



本年度の財務書類は、上図の通り各会計の対象範囲にて作成しています。

また、相殺については以下の通り実施します。

委託料の支払と受取は、総務省から出ている「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）の「連結財務書類作成の手引き」の P 193 の No.81 の通りに準じています。

| 相殺対象 | 相殺対象外 |
|-------------------|--------------|
| 投資と資本の相殺消去 | 委託料の支払と受取 |
| 貸付金・借入金の債権債務の相殺消去 | 利息の支払と受取 |
| 補助金支出と補助金収入 | 資産購入と売却の相殺消去 |
| 会計間の繰入れ・繰出し | |

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|-----------------|------------|----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 21,992,553,309 | 固定負債 | 8,320,756,681 |
| 有形固定資産 | 20,618,626,231 | 地方債 | 7,313,386,087 |
| 事業用資産 | 15,862,836,988 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 10,392,295,639 | 退職手当引当金 | 980,318,000 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 15,769,544,805 | その他 | 27,052,594 |
| 建物減価償却累計額 | -10,816,105,083 | 流動負債 | 1,069,794,639 |
| 工作物 | 861,599,840 | 1年内償還予定地方債 | 857,562,117 |
| 工作物減価償却累計額 | -351,142,213 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 113,163,831 |
| 航空機 | - | 預り金 | 86,452,639 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 12,616,052 |
| その他 | - | 負債合計 | 9,390,551,320 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 6,644,000 | 固定資産等形成分 | 22,752,298,611 |
| インフラ資産 | 4,517,059,141 | 余剰分(不足分) | -9,007,947,467 |
| 土地 | 834,849,732 | | |
| 建物 | 23,317,650 | | |
| 建物減価償却累計額 | -2,247,232 | | |
| 工作物 | 6,990,988,020 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -3,719,648,109 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 389,799,080 | | |
| 物品 | 2,326,133,592 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,087,403,490 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 1,373,927,078 | | |
| 投資及び出資金 | 559,117,151 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 559,117,151 | | |
| その他 | - | | |
| 投資損失引当金 | - | | |
| 長期延滞債権 | 99,433,612 | | |
| 長期貸付金 | 140,000,000 | | |
| 基金 | 581,907,820 | | |
| 減債基金 | 38,470,808 | | |
| その他 | 543,437,012 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -6,531,505 | | |
| 流動資産 | 1,142,349,155 | | |
| 現金預金 | 215,708,183 | | |
| 未収金 | 172,136,971 | | |
| 短期貸付金 | 20,000,000 | | |
| 基金 | 739,745,302 | | |
| 財政調整基金 | 739,745,302 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -5,241,301 | | |
| 資産合計 | 23,134,902,464 | 純資産合計 | 13,744,351,144 |
| | | 負債及び純資産合計 | 23,134,902,464 |

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：岬町

会計：一般会計等

(単位：円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|---------------|
| 経常費用 | 7,942,358,688 |
| 業務費用 | 3,775,798,533 |
| 人件費 | 1,713,660,035 |
| 職員給与費 | 1,138,299,887 |
| 賞与等引当金繰入額 | 96,985,380 |
| 退職手当引当金繰入額 | 74,175,380 |
| その他 | 404,199,388 |
| 物件費等 | 1,977,871,692 |
| 物件費 | 1,303,887,350 |
| 維持補修費 | 124,984,463 |
| 減価償却費 | 548,999,879 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 84,266,806 |
| 支払利息 | 37,833,842 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 11,772,806 |
| その他 | 34,660,158 |
| 移転費用 | 4,166,560,155 |
| 補助金等 | 2,539,097,179 |
| 社会保障給付 | 736,686,092 |
| 他会計への繰出金 | 878,613,102 |
| その他 | 12,163,782 |
| 経常収益 | 248,273,773 |
| 使用料及び手数料 | 103,707,221 |
| その他 | 144,566,552 |
| 純経常行政コスト | 7,694,084,915 |
| 臨時損失 | 19,680,713 |
| 災害復旧事業費 | 19,662,710 |
| 資産除売却損 | 3 |
| 投資損失引当金繰入額 | - |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 18,000 |
| 臨時利益 | 219,997 |
| 資産売却益 | 219,997 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 7,713,545,631 |

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | |
|----------------|----------------|----------------|----------------|--|
| 前年度末純資産残高 | 10,140,891,272 | 19,189,948,047 | -9,049,056,775 | |
| 純行政コスト(△) | -7,713,545,631 | | -7,713,545,631 | |
| 財源 | 8,436,808,426 | | 8,436,808,426 | |
| 税収等 | 5,145,007,109 | | 5,145,007,109 | |
| 国県等補助金 | 3,291,801,317 | | 3,291,801,317 | |
| 本年度差額 | 723,262,795 | | 723,262,795 | |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 682,153,487 | -682,153,487 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 863,673,872 | -863,673,872 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -548,999,885 | 548,999,885 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 680,888,216 | -680,888,216 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -313,408,716 | 313,408,716 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | |
| 無償所管換等 | 2,880,197,077 | 2,880,197,077 | | |
| その他 | - | - | - | |
| 本年度純資産変動額 | 3,603,459,872 | 3,562,350,564 | 41,109,308 | |
| 本年度末純資産残高 | 13,744,351,144 | 22,752,298,611 | -9,007,947,467 | |

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 岬町
会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 科目 | 金額 |
|-----------------|---------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 7,383,575,575 |
| 業務費用支出 | 3,217,015,420 |
| 人件費支出 | 1,715,649,607 |
| 物件費等支出 | 1,428,871,813 |
| 支払利息支出 | 37,833,842 |
| その他の支出 | 34,660,158 |
| 移転費用支出 | 4,166,560,155 |
| 補助金等支出 | 2,539,097,179 |
| 社会保障給付支出 | 736,686,092 |
| 他会計への繰出支出 | 878,613,102 |
| その他の支出 | 12,163,782 |
| 業務収入 | 7,742,686,885 |
| 税込等収入 | 4,537,011,861 |
| 国県等補助金収入 | 2,968,792,065 |
| 使用料及び手数料収入 | 103,767,058 |
| その他の収入 | 133,115,901 |
| 臨時支出 | 19,662,710 |
| 災害復旧事業費支出 | 19,662,710 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 10,082,000 |
| 業務活動収支 | 349,530,600 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 946,771,005 |
| 公共施設等整備費支出 | 863,673,872 |
| 基金積立金支出 | 83,097,133 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 485,401,691 |
| 国県等補助金収入 | 312,927,252 |
| 基金取崩収入 | 151,834,429 |
| 貸付金元金回収収入 | 20,420,010 |
| 資産売却収入 | 220,000 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -461,369,314 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 671,778,683 |
| 地方債償還支出 | 659,162,631 |
| その他の支出 | 12,616,052 |
| 財務活動収入 | 822,913,000 |
| 地方債発行収入 | 822,913,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | 151,134,317 |
| 本年度資金収支額 | 39,295,603 |
| 前年度末資金残高 | 89,959,941 |
| 本年度末資金残高 | 129,255,544 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 77,003,070 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 9,449,569 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 86,452,639 |
| 本年度末現金預金残高 | 215,708,183 |

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|----------------|----------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 23,754,102,634 | 10,628,786,974 | 7,352,805,324 | 27,030,084,284 | 11,167,247,296 | 345,550,200 | 15,862,836,988 |
| 土地 | 7,466,380,786 | 2,926,235,466 | 320,613 | 10,392,295,639 | - | - | 10,392,295,639 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 15,619,172,709 | 7,437,987,384 | 7,287,615,288 | 15,769,544,805 | 10,816,105,083 | 309,604,167 | 4,953,439,722 |
| 工作物 | 665,634,139 | 257,920,124 | 61,954,423 | 861,599,840 | 351,142,213 | 35,946,033 | 510,457,627 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 2,915,000 | 6,644,000 | 2,915,000 | 6,644,000 | - | - | 6,644,000 |
| インフラ資産 | 7,744,421,039 | 1,597,322,130 | 1,102,788,687 | 8,238,954,482 | 3,721,895,341 | 140,013,277 | 4,517,059,141 |
| 土地 | 834,480,640 | 369,092 | - | 834,849,732 | - | - | 834,849,732 |
| 建物 | 58,352,600 | 3,613,050 | 38,648,000 | 23,317,650 | 2,247,232 | 974,327 | 21,070,418 |
| 工作物 | 5,737,363,232 | 1,253,624,788 | - | 6,990,988,020 | 3,719,648,109 | 139,038,950 | 3,271,339,911 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,114,224,567 | 339,715,200 | 1,064,140,687 | 389,799,080 | - | - | 389,799,080 |
| 物品 | 2,252,865,812 | 80,717,780 | 7,450,000 | 2,326,133,592 | 2,087,403,490 | 63,436,402 | 238,730,102 |
| 合計 | 33,751,389,485 | 12,306,826,884 | 8,463,044,011 | 37,595,172,358 | 16,976,546,127 | 548,999,879 | 20,618,626,231 |

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|----------------|
| 事業用資産 | 7,174,970,826 | 3,499,510,713 | 253,130,910 | 327,729,066 | 3,689,283,001 | 377,485,951 | 540,726,521 | 15,862,836,988 |
| 土地 | 5,466,232,205 | 1,358,664,169 | 143,296,306 | 168,185,324 | 3,103,813,561 | 18,406,660 | 133,697,414 | 10,392,295,639 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 1,694,010,857 | 2,121,909,620 | 109,099,427 | 97,546,138 | 577,464,493 | 310,263,305 | 43,145,882 | 4,953,439,722 |
| 工作物 | 14,232,764 | 12,787,924 | 735,177 | 61,997,604 | 8,004,947 | 48,815,986 | 363,883,225 | 510,457,627 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 495,000 | 6,149,000 | - | - | - | - | - | 6,644,000 |
| インフラ資産 | 4,460,378,432 | - | 166,906 | - | 56,193,190 | - | 320,613 | 4,517,059,141 |
| 土地 | 834,529,119 | - | - | - | - | - | 320,613 | 834,849,732 |
| 建物 | 21,070,418 | - | - | - | - | - | - | 21,070,418 |
| 工作物 | 3,214,979,815 | - | 166,906 | - | 56,193,190 | - | - | 3,271,339,911 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 389,799,080 | - | - | - | - | - | - | 389,799,080 |
| 物品 | 1,811,905 | 67,013,203 | 12,431,681 | 86,299,556 | 29,787,229 | 8,747,711 | 32,638,817 | 238,730,102 |
| 合計 | 11,637,161,163 | 3,566,523,916 | 265,729,497 | 414,028,622 | 3,775,263,420 | 386,233,662 | 573,685,951 | 20,618,626,231 |

投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------|---------------------------|---------------|---------------|--------------------------|-------------|----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 水道企業団(岬町水道事業) | 548,903,151 | 2,957,320,607 | 1,848,806,551 | 1,108,514,056 | 548,903,151 | 100% | 1,108,514,056 | - | 95,900,000 |
| | | | | | | | | | |
| 合計 | 548,903,151 | | | | | | 1,108,514,056 | | 95,900,000 |

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------------|-------------|-----------------|-----------------|--------------------------|----------------|----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| ㈱ジェイコムウエスト | 5,900,000 | 147,438,338,000 | 53,207,622,000 | 94,230,716,000 | 15,500,000,000 | 0.04% | 35,868,466 | - | 5,900,000 | 5,900,000 |
| 大阪湾広域臨海環境整備センター | 100,000 | 43,493,348,908 | 27,765,342,191 | 15,728,006,717 | 136,900,000 | 0.07% | 11,488,683 | - | 100,000 | 100,000 |
| (財)大阪人権博物館 | 14,000 | 6,423,148 | 300,668 | 6,122,480 | 5,650,000 | 0.25% | 15,171 | - | 14,000 | 14,000 |
| 大阪府漁業信用基金協会 | 500,000 | 303,496,755,973 | 234,797,588,943 | 68,699,167,030 | 961,349,000 | 0.05% | 35,730,607 | - | 500,000 | 500,000 |
| (財)大阪地域福祉推進財団 | 121,000 | 1,736,170,935 | 83,414,163 | 1,652,756,772 | 422,000,003 | 0.03% | 473,895 | - | 121,000 | 121,000 |
| (財)大阪府暴力追放推進センター | 334,000 | 2,410,785,195 | 10,427,486 | 2,400,357,709 | 1,900,000,000 | 0.02% | 421,958 | - | 334,000 | 334,000 |
| (財)アジア・太平洋人権情報センター | 121,000 | 482,373,631 | 10,671,330 | 471,702,301 | 324,187,666 | 0.04% | 176,058 | - | 139,000 | 139,000 |
| (財)大阪みどりのトラスト協会 | 24,000 | 339,986,573 | 39,789,138 | 300,197,435 | 226,341,618 | 0.01% | 31,831 | - | 24,000 | 24,000 |
| 大阪府森林組合連合会(森林さきもり基金) | 1,800,000 | | | | | | | | | 1,800,000 |
| 地方公共団体機構 | 1,300,000 | 24,857,606,000 | 24,516,985,000 | 340,621,000 | 16,602,000 | 7.83% | 26,671,925 | - | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 合計 | 10,214,000 | | | | | | 110,878,594 | - | 8,432,000 | 10,232,000 |

基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|----------------|---------------|------|----|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 739,745,302 | - | - | - | 739,745,302 | 687,623,000 |
| 減債基金 | 38,470,808 | - | - | - | 38,470,808 | 38,470,000 |
| 公共施設整備基金 | 137,103,647 | - | - | - | 137,103,647 | 137,098,000 |
| 海釣り公園管理基金 | 28,987,000 | - | - | - | 28,987,000 | 34,158,000 |
| 多奈川地区多目的公園管理基金 | 146,419,186 | - | - | - | 146,419,186 | 145,267,000 |
| 岬ゆめ・みらい基金 | 225,823,460 | - | - | - | 225,823,460 | 345,833,000 |
| 森林経営管理基金 | 5,103,719 | - | - | - | 5,103,719 | 1,940,000 |
| 合計 | 1,321,653,122 | - | - | - | 1,321,653,122 | 1,390,389,000 |

貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------|-------------|----------------|------------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 同和更生資金貸付金 | - | - | - | - | 1,388,000 |
| 住宅新築資金貸付金 | - | - | - | - | 3,556,174 |
| 水道事業会計貸付金 | 140,000,000 | 3,819,200 | 20,000,000 | 545,600 | 160,000,000 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | 140,000,000 | 3,819,200 | 20,000,000 | 545,600 | 164,944,174 |

長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|------------|------------|
| 【貸付金】 | - | - |
| 同和更生資金貸付金 | 1,388,000 | 37,865 |
| 住宅新築資金貸付金 | 3,556,174 | 97,013 |
| 小計 | 4,944,174 | 134,878 |
| 【未収金】 | | |
| 町税 | | |
| 町民税 | 21,642,410 | 590,405 |
| 固定資産税 | 65,848,459 | 1,796,346 |
| 軽自動車税 | 2,089,270 | 56,996 |
| 分担金及び負担金 | | |
| 負担金 | 1,645,529 | 44,891 |
| 使用料及び手数料 | | |
| 使用料 | 3,263,770 | 89,036 |
| 財産収入 | - | - |
| 諸収入 | - | - |
| 小計 | 94,489,438 | 2,577,674 |
| 合計 | 99,433,612 | 2,712,552 |

未収金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | - | - |
| 同和更生資金貸付金 | - | - |
| 住宅新築資金貸付金 | - | - |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 町税 | | |
| 町民税 | 7,359,376 | 200,764 |
| 固定資産税 | 163,100,878 | 4,449,392 |
| 軽自動車税 | 628,900 | 17,157 |
| 分担金及び負担金 | | |
| 負担金 | 72,200 | 1,970 |
| 使用料及び手数料 | | |
| 使用料 | 419,263 | 11,438 |
| 財産収入 | 135,400 | 3,694 |
| 諸収入 | 420,954 | 11,484 |
| 小計 | 172,136,971 | 4,695,899 |
| 合計 | 172,136,971 | 4,695,899 |

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|---------------|-------------|---------------|----------------|-------------|--------------|---------|---------|---------------|
| | うち1年内償還予定 | | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 719,228,615 | 33,273,564 | 152,696,467 | 318,312,140 | - | - | - | - | 248,220,008 |
| 公営住宅建設 | 931,365,541 | 33,375,234 | 19,316,546 | 912,048,995 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 41,523,295 | 5,654,155 | 41,523,295 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 404,260,308 | 70,464,289 | 98,524,309 | 75,070,551 | - | - | - | - | 230,665,448 |
| 一般単独事業 | 1,158,473,755 | 127,551,166 | - | 601,978,602 | 48,200,000 | - | - | - | 508,295,153 |
| その他 | 1,044,672,474 | 95,483,626 | 174,613,456 | 395,887,064 | - | - | - | - | 474,171,954 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 3,559,039,649 | 303,662,349 | 1,118,491,603 | 2,072,146,046 | 72,100,000 | 197,481,000 | - | - | 98,821,000 |
| 減税補てん債 | 31,453,567 | 9,845,734 | 31,453,567 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | 87,328,000 | 10,272,000 | - | - | - | 87,328,000 | - | - | - |
| 猶予特例債 | 164,700,000 | 164,700,000 | 164,700,000 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 28,903,000 | 3,280,000 | 22,103,000 | - | - | - | - | - | 6,800,000 |
| 合計 | 8,170,948,204 | 857,562,117 | 1,823,422,243 | 4,375,443,398 | 120,300,000 | 284,809,000 | - | - | 1,566,973,563 |

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|---------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------|--------------------|
| 8,170,948,204 | 7,782,341,690 | 281,578,370 | 31,886,820 | 68,690,817 | 1,502,145 | 2,416,295 | 2,532,067 | 0.47% |

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 地方債等残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|------------|
| 8,170,948,204 | 857,562,117 | 669,562,096 | 670,301,052 | 659,755,265 | 627,660,502 | 2,433,067,859 | 1,415,821,880 | 749,697,994 | 87,519,439 |

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| | - |

引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|---------------|-------------|-------------|-----|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職手当引当金 | 986,880,000 | 74,175,380 | 80,737,380 | - | 980,318,000 |
| 賞与引当金 | 108,591,403 | 113,163,831 | 108,591,403 | - | 113,163,831 |
| 合計 | 1,095,471,403 | 187,339,211 | 189,328,783 | - | 1,093,481,831 |

補助金等の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|-----------------------|---------------------|---------------|-------------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 令和2年度泉州南消防組合負担金 | 泉州南消防組合 | 4,825,000 | 普通建設事業費に係る負担金 |
| | 大阪湾広域臨海環境災害復旧負担金 | 大阪湾広域臨海環境整備センター | 714,000 | 平成30年台風被災に伴う広域廃棄物処理場に係る災害復旧事業 |
| | 大阪湾広域臨海環境整備負担金 | 大阪湾広域臨海環境整備センター | 267,000 | 令和2年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業 |
| | 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 9,000 | 普通建設事業費に係る負担金 |
| | 計 | | 5,815,000 | |
| その他の補助金等 | 特別定額給付金 | 特別定額給付金受給者 | 1,537,800,000 | 特別定額給付金 |
| | 泉州南消防組合負担金 | 泉州南消防組合 | 330,830,047 | 泉州南消防組合負担金 |
| | 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療) | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 288,696,882 | 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療費定率) |
| | 暮らし応援商品券交付事業補助金 | 岬町暮らし応援商品券取扱店舗 | 75,851,500 | 暮らし応援商品券交付事業補助金 |
| | 施設型給付費 | 学校法人教円学園認定こども園教円幼稚園 | 68,223,370 | 施設型給付費 |
| | 施設型給付費 | 学校法人ザビエル学園海星幼稚園 | 30,538,510 | 施設型給付費 |
| | 大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事) | 大阪広域水道企業団 岬水道センター | 28,662,953 | 大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業) |
| | 子育て世帯への臨時特別給付金 | 子育て世帯への臨時特別給付金支給対象者 | 13,740,000 | 子育て世帯への臨時特別給付金 |
| | 社会福祉協議会補助金 | (福)岬町社会福祉協議会 | 13,075,000 | 社会福祉協議会補助金 |
| | 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)にか | 大阪府 | 11,250,000 | 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)にかかる市町村負担金 |
| | その他 | | 134,613,917 | |
| | 計 | | 2,533,282,179 | |
| 合計 | | 2,539,097,179 | | |

財源の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|------|--------|----------|---------------|---------------|
| 一般会計 | 税収等 | 町税 | 2,033,445,185 | |
| | | 地方交付税 | 2,111,862,000 | |
| | | 地方消費税交付金 | 305,147,000 | |
| | | 繰入金 | 75,637,773 | |
| | | その他 | 618,915,151 | |
| | | 小計 | 5,145,007,109 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 308,264,000 |
| | | | 府支出金 | 4,663,252 |
| | | | 計 | 312,927,252 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 2,435,077,675 |
| | | | 府支出金 | 543,796,390 |
| | | | 計 | 2,978,874,065 |
| | | 小計 | 3,291,801,317 | |
| | | 合計 | 8,436,808,426 | |

財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|---------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 7,713,545,631 | 2,978,874,065 | 388,239,044 | 3,954,234,314 | 392,198,208 |
| 有形固定資産等の増加 | 863,673,872 | 312,927,252 | 434,673,956 | 116,072,664 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 680,888,216 | - | - | 227,885,065 | 453,003,151 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 9,258,107,719 | 3,291,801,317 | 822,913,000 | 4,298,192,043 | 845,201,359 |

資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|------|-------------|
| 現金預金 | 129,255,544 |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 合計 | 129,255,544 |

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

| 団体(会計)名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失保証債務等 | | 総額 |
|---------|-------|---------------------------|---------------|--------------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 公営企業会計 | - 千円 | - 千円 | 3,051,035 千円 | 3,051,035 千円 |
| 一部事務組合等 | - 千円 | - 千円 | 167,563 千円 | 167,563 千円 |
| 計 | - 千円 | - 千円 | 3,218,598 千円 | 3,218,598 千円 |

(2) 係争中の訴訟等

- ・大阪地方裁判所岸和田支部 令和3年(八)第115号
国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計のみ

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

| | |
|----------|--------|
| 実質赤字比率 | - |
| 連結実質赤字比率 | - |
| 実質公債費比率 | 10.6% |
| 将来負担比率 | 109.9% |

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

| 会計 | 款 | 項 | 繰越理由 | 金額 |
|------|-----|-----------|-------|-----------|
| 一般会計 | 総務費 | 総務管理費 | 繰越明許費 | 48,306 千円 |
| 一般会計 | 総務費 | 戸籍住民基本台帳費 | 繰越明許費 | 6,424 千円 |
| 一般会計 | 衛生費 | 保健衛生費 | 繰越明許費 | 1,439 千円 |
| 一般会計 | 土木費 | 道路橋りょう費 | 繰越明許費 | 87,670 千円 |
| 一般会計 | 土木費 | 都市計画費 | 繰越明許費 | 939 千円 |
| 一般会計 | 教育費 | 小学校費 | 繰越明許費 | 52,500 千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和3年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 7,778千円(6,302千円)

土地 7,778千円(6,302千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の()内は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,418,431千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

| | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 4,502,990千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 572,064千円 |
| 将来負担額 | 12,369,864千円 |
| 充当可能基金額 | 1,615,634千円 |
| 特定財源見込額 | 164,700千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 6,266,718千円 |

④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

39,669千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

▲142,742千円

② 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|----------|--------------|--------------|
| 歳入歳出決算書 | 9,151,044 千円 | 9,021,788 千円 |
| 繰越金に伴う差額 | 89,960 千円 | |
| 資金収支計算書 | 9,061,084 千円 | 9,021,788 千円 |

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

| | |
|-----------------------|-------------------|
| <u>資金収支計算書</u> | |
| 業務活動収支 | 349,531 千円 |
| 国県等補助金収入(投資活動収入) | 312,927 千円 |
| 税等未収金 | 154,302 千円 |
| 未収金 | 145 千円 |
| 長期延滞債権(税等未収金) | ▲ 1,936 千円 |
| 長期延滞債権(未収金) | ▲ 59 千円 |
| 減価償却費 | ▲ 549,000 千円 |
| 賞与等引当金 | ▲ 4,572 千円 |
| 退職手当引当金 | 6,562 千円 |
| 徴収不能引当金 | 2,158 千円 |
| 水道企業団への組入資本金 | 453,003 千円 |
| 資産売却益 | 220 千円 |
| 臨時損失 | ▲ 18 千円 |
| <u>純資産変動計算書の本年度差額</u> | <u>723,263 千円</u> |

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 26,253,349,354 | 固定負債 | 11,515,659,388 |
| 有形固定資産 | 24,356,285,992 | 地方債等 | 10,508,288,794 |
| 事業用資産 | 16,043,835,988 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 10,392,295,639 | 退職手当引当金 | 980,318,000 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 16,037,294,805 | その他 | 27,052,594 |
| 建物減価償却累計額 | -10,902,856,083 | 流動負債 | 1,493,577,312 |
| 工作物 | 861,599,840 | 1年内償還予定地方債等 | 1,272,539,211 |
| 工作物減価償却累計額 | -351,142,213 | 未払金 | - |
| 船舶 | - | 未払費用 | - |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | - |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 121,969,410 |
| 航空機 | - | 預り金 | 86,452,639 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 12,616,052 |
| その他 | - | 負債合計 | 13,009,236,700 |
| その他減価償却累計額 | - | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 6,644,000 | 固定資産等形成分 | 27,013,094,656 |
| インフラ資産 | 8,071,954,651 | 余剰分(不足分) | -12,525,594,340 |
| 土地 | 834,849,732 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 23,317,650 | | |
| 建物減価償却累計額 | -2,247,232 | | |
| 工作物 | 13,043,788,049 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -6,217,552,628 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 389,799,080 | | |
| 物品 | 2,331,746,777 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,091,251,424 | | |
| 無形固定資産 | - | | |
| ソフトウェア | - | | |
| その他 | - | | |
| 投資その他の資産 | 1,897,063,362 | | |
| 投資及び出資金 | 559,117,151 | | |
| 有価証券 | - | | |
| 出資金 | 559,117,151 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 334,360,746 | | |
| 長期貸付金 | 140,000,000 | | |
| 基金 | 875,889,226 | | |
| 減債基金 | 38,470,808 | | |
| その他 | 837,418,418 | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -12,303,761 | | |
| 流動資産 | 1,243,387,662 | | |
| 現金預金 | 289,446,777 | | |
| 未収金 | 200,187,636 | | |
| 短期貸付金 | 20,000,000 | | |
| 基金 | 739,745,302 | | |
| 財政調整基金 | 739,745,302 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | - | | |
| その他 | - | | |
| 徴収不能引当金 | -5,992,053 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 14,487,500,316 |
| 資産合計 | 27,496,737,016 | 負債及び純資産合計 | 27,496,737,016 |

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 岬町
会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 12,088,353,081 |
| 業務費用 | 4,258,639,719 |
| 人件費 | 1,854,620,802 |
| 職員給与費 | 1,242,014,090 |
| 賞与等引当金繰入額 | 105,418,402 |
| 退職手当引当金繰入額 | 74,175,380 |
| その他 | 433,012,930 |
| 物件費等 | 2,232,059,924 |
| 物件費 | 1,429,667,986 |
| 維持補修費 | 124,984,463 |
| 減価償却費 | 677,407,475 |
| その他 | - |
| その他の業務費用 | 171,958,993 |
| 支払利息 | 102,524,095 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 18,295,814 |
| その他 | 51,139,084 |
| 移転費用 | 7,829,713,362 |
| 補助金等 | 7,071,872,988 |
| 社会保障給付 | 737,106,092 |
| その他 | 20,734,282 |
| 経常収益 | 377,208,958 |
| 使用料及び手数料 | 214,951,001 |
| その他 | 162,257,957 |
| 純経常行政コスト | 11,711,144,123 |
| 臨時損失 | 19,680,713 |
| 災害復旧事業費 | 19,662,710 |
| 資産除売却損 | 3 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 18,000 |
| 臨時利益 | 219,997 |
| 資産売却益 | 219,997 |
| その他 | - |
| 純行政コスト | 11,730,604,839 |

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 岬町
会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------------|----------------|-----------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 10,804,848,460 | 23,568,946,228 | -12,764,097,768 | - |
| 純行政コスト(△) | -11,730,604,839 | | -11,730,604,839 | - |
| 財源 | 12,533,059,618 | | 12,533,059,618 | - |
| 税収等 | 6,665,891,212 | | 6,665,891,212 | - |
| 国県等補助金 | 5,867,168,406 | | 5,867,168,406 | - |
| 本年度差額 | 802,454,779 | | 802,454,779 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 563,951,351 | -563,951,351 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 921,994,272 | -921,994,272 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -677,407,481 | 677,407,481 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 981,248,601 | -981,248,601 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -661,884,041 | 661,884,041 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | - |
| 無償所管換等 | 2,880,197,077 | 2,880,197,077 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 本年度純資産変動額 | 3,682,651,856 | 3,444,148,428 | 238,503,428 | - |
| 本年度末純資産残高 | 14,487,500,316 | 27,013,094,656 | -12,525,594,340 | - |

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 科目 | 金額 |
|---------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 11,387,847,230 |
| 業務費用支出 | 3,558,133,868 |
| 人件費支出 | 1,857,218,036 |
| 物件費等支出 | 1,554,652,449 |
| 支払利息支出 | 102,524,095 |
| その他の支出 | 43,739,288 |
| 移転費用支出 | 7,829,713,362 |
| 補助金等支出 | 7,071,872,988 |
| 社会保障給付支出 | 737,106,092 |
| その他の支出 | 20,734,282 |
| 業務収入 | 11,956,058,168 |
| 税込等収入 | 6,063,440,104 |
| 国県等補助金収入 | 5,527,364,774 |
| 使用料及び手数料収入 | 215,172,088 |
| その他の収入 | 150,081,202 |
| 臨時支出 | 19,662,710 |
| 災害復旧事業費支出 | 19,662,710 |
| その他の支出 | - |
| 臨時収入 | 10,082,000 |
| 業務活動収支 | 558,630,228 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,064,767,944 |
| 公共施設等整備費支出 | 921,994,272 |
| 基金積立金支出 | 142,773,672 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 593,459,941 |
| 国県等補助金収入 | 329,721,632 |
| 基金取崩収入 | 243,098,299 |
| 貸付金元金回収収入 | 20,420,010 |
| 資産売却収入 | 220,000 |
| その他の収入 | - |
| 投資活動収支 | -471,308,003 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,073,530,605 |
| 地方債等償還支出 | 1,060,914,553 |
| その他の支出 | 12,616,052 |
| 財務活動収入 | 1,012,573,000 |
| 地方債等発行収入 | 1,012,573,000 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | -60,957,605 |
| 本年度資金収支額 | 26,364,620 |
| 前年度末資金残高 | 176,629,518 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | - |
| 本年度末資金残高 | 202,994,138 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 77,003,070 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 9,449,569 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 86,452,639 |
| 本年度末現金預金残高 | 289,446,777 |

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|----------------|----------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 24,021,852,634 | 10,628,786,974 | 7,352,805,324 | 27,297,834,284 | 11,253,998,296 | 352,779,450 | 16,043,835,988 |
| 土地 | 7,466,380,786 | 2,926,235,466 | 320,613 | 10,392,295,639 | - | - | 10,392,295,639 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 15,886,922,709 | 7,437,987,384 | 7,287,615,288 | 16,037,294,805 | 10,902,856,083 | 316,833,417 | 5,134,438,722 |
| 工作物 | 665,634,139 | 257,920,124 | 61,954,423 | 861,599,840 | 351,142,213 | 35,946,033 | 510,457,627 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 2,915,000 | 6,644,000 | 2,915,000 | 6,644,000 | - | - | 6,644,000 |
| インフラ資産 | 13,740,965,668 | 1,653,577,530 | 1,102,788,687 | 14,291,754,511 | 6,219,799,860 | 260,694,231 | 8,071,954,651 |
| 土地 | 834,480,640 | 369,092 | - | 834,849,732 | - | - | 834,849,732 |
| 建物 | 58,352,600 | 3,613,050 | 38,648,000 | 23,317,650 | 2,247,232 | 974,327 | 21,070,418 |
| 工作物 | 11,733,907,861 | 1,309,880,188 | - | 13,043,788,049 | 6,217,552,628 | 259,719,904 | 6,826,235,421 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,114,224,567 | 339,715,200 | 1,064,140,687 | 389,799,080 | - | - | 389,799,080 |
| 物品 | 2,256,413,997 | 82,782,780 | 7,450,000 | 2,331,746,777 | 2,091,251,424 | 63,933,794 | 240,495,353 |
| 合計 | 40,019,232,299 | 12,365,147,284 | 8,463,044,011 | 43,921,335,572 | 19,565,049,580 | 677,407,475 | 24,356,285,992 |

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|---------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-------------|----------------|
| 事業用資産 | 7,174,970,826 | 3,499,510,713 | 253,130,910 | 508,728,066 | 3,689,283,001 | 377,485,951 | 540,726,521 | 16,043,835,988 |
| 土地 | 5,466,232,205 | 1,358,664,169 | 143,296,306 | 168,185,324 | 3,103,813,561 | 18,406,660 | 133,697,414 | 10,392,295,639 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 1,694,010,857 | 2,121,909,620 | 109,099,427 | 278,545,138 | 577,464,493 | 310,263,305 | 43,145,882 | 5,134,438,722 |
| 工作物 | 14,232,764 | 12,787,924 | 735,177 | 61,997,604 | 8,004,947 | 48,815,986 | 363,883,225 | 510,457,627 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 495,000 | 6,149,000 | - | - | - | - | - | 6,644,000 |
| インフラ資産 | 8,015,273,942 | - | 166,906 | - | 56,193,190 | - | 320,613 | 8,071,954,651 |
| 土地 | 834,529,119 | - | - | - | - | - | 320,613 | 834,849,732 |
| 建物 | 21,070,418 | - | - | - | - | - | - | 21,070,418 |
| 工作物 | 6,769,875,325 | - | 166,906 | - | 56,193,190 | - | - | 6,826,235,421 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 389,799,080 | - | - | - | - | - | - | 389,799,080 |
| 物品 | 1,811,905 | 67,013,203 | 14,196,928 | 86,299,556 | 29,787,229 | 8,747,711 | 32,638,821 | 240,495,353 |
| 合計 | 15,192,056,673 | 3,566,523,916 | 267,494,744 | 595,027,622 | 3,775,263,420 | 386,233,662 | 573,685,955 | 24,356,285,992 |

投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得単価 (D) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|-----|----------------|-------------|------------------------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | |

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|---------------|---------------------------|---------------|---------------|--------------------------|-------------|----------------------------|--------------------------|-----------------------|---------------------|
| 水道企業団(岬町水道事業) | 548,903,151 | 2,957,320,607 | 1,848,806,551 | 1,108,514,056 | 548,903,151 | 100% | 1,108,514,056 | - | 95,900,000 |
| | | | | | | | | | |
| 合計 | 548,903,151 | | | | | | 1,108,514,056 | - | 95,900,000 |

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(% (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|-------------|-----------------|-----------------|--------------------------|----------------|----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|---------------------|
| ㈱ジェイコムウエスト | 5,900,000 | 147,438,338,000 | 53,207,622,000 | 88,773,149 | 15,500,000,000 | 0.04% | 35,868,466 | - | 5,900,000 | 5,900,000 |
| 大阪湾広域臨海環境整備センター | 100,000 | 43,493,348,908 | 27,765,342,191 | 15,373,843,629 | 136,900,000 | 0.07% | 11,488,683 | - | 100,000 | 100,000 |
| (財)大阪人権博物館 | 14,000 | 6,423,148 | 300,668 | 1,793,193,142 | 5,650,000 | 0.25% | 15,171 | - | 14,000 | 14,000 |
| 大阪府漁業信用基金協会 | 500,000 | 303,496,755,973 | 234,797,588,943 | 63,867,302,399 | 961,349,000 | 0.05% | 35,730,607 | - | 500,000 | 500,000 |
| (財)大阪地域福祉推進財団 | 121,000 | 1,736,170,935 | 83,414,163 | 1,656,701,677 | 422,000,003 | 0.03% | 473,895 | - | 121,000 | 121,000 |
| (財)大阪府暴力追放推進センター | 334,000 | 2,410,785,195 | 10,427,486 | 2,396,061,181 | 1,900,000,000 | 0.02% | 421,958 | - | 334,000 | 334,000 |
| (財)アジア・太平洋人権情報センター | 121,000 | 482,373,631 | 10,671,330 | 503,046,557 | 324,187,666 | 0.04% | 176,058 | - | 139,000 | 139,000 |
| (財)大阪みどりのトラスト協会 | 24,000 | 339,986,573 | 39,789,138 | 296,456,007 | 226,341,618 | 0.01% | 31,831 | - | 24,000 | 24,000 |
| 大阪府森林組合連合会(森林さきま) | 1,800,000 | | | | | | | | | 1,800,000 |
| 地方公共団体機構 | 1,300,000 | 24,857,606,000 | 24,516,985,000 | 323,897,000,000 | 16,602,000 | 7.83% | 26,671,925 | - | 1,300,000 | 1,300,000 |
| 合計 | 10,214,000 | | | | | | 110,878,594 | - | 8,432,000 | 10,232,000 |

基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位:円)

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|------------------|---------------|------|----|-----|------------------|---------------------|
| 財政調整基金 | 739,745,302 | - | - | - | 739,745,302 | 687,623,000 |
| 減債基金 | 38,470,808 | - | - | - | 38,470,808 | 38,470,000 |
| 公共施設整備基金 | 137,103,647 | - | - | - | 137,103,647 | 137,098,000 |
| 海釣り公園管理基金 | 28,987,000 | - | - | - | 28,987,000 | 34,158,000 |
| 多奈川地区多目的公園管理基金 | 146,419,186 | - | - | - | 146,419,186 | 145,267,000 |
| 岬ゆめ・みらい基金 | 225,823,460 | - | - | - | 225,823,460 | 345,833,000 |
| 森林経営管理基金 | 5,103,719 | - | - | - | 5,103,719 | 1,940,000 |
| 国民健康保険事業財政基盤安定基金 | 120,573,872 | - | - | - | 120,573,872 | 120,573,872 |
| 介護給付費準備基金 | 173,407,534 | - | - | - | 173,407,534 | 173,407,534 |
| 合計 | 1,615,634,528 | - | - | - | 1,615,634,528 | 1,684,370,406 |

貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|-----------|-------------|----------------|------------|----------------|--------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金 計上額 | |
| 同和更生資金貸付金 | - | - | - | - | 1,388,000 |
| 住宅新築資金貸付金 | - | - | - | - | 3,556,174 |
| 水道事業会計貸付金 | 140,000,000 | 3,819,200 | 20,000,000 | 545,600 | 160,000,000 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| 合計 | 140,000,000 | 3,819,200 | 20,000,000 | 545,600 | 164,944,174 |

長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | - | - |
| 同和更生資金貸付金 | 1,388,000 | 37,865 |
| 住宅新築資金貸付金 | 3,556,174 | 97,013 |
| 小計 | 4,944,174 | 134,878 |
| 【未収金】 | | |
| 町税 | | |
| 町民税 | 21,642,410 | 590,405 |
| 固定資産税 | 65,848,459 | 1,796,346 |
| 軽自動車税 | 2,089,270 | 56,996 |
| 分担金及び負担金 | | |
| 負担金 | 1,645,529 | 44,891 |
| 使用料及び手数料 | | |
| 使用料 | 3,263,770 | 89,036 |
| 財産収入 | - | - |
| 諸収入 | - | - |
| 国民健康保険税 | 186,850,391 | 5,326,347 |
| 下水道 | | - |
| 使用料 | 2,484,090 | 15,859 |
| 受益者負担金 | 14,031,700 | 89,579 |
| 介護保険料 | 30,689,314 | 340,473 |
| 排水処理施設料 | - | - |
| 後期高齢者医療保険料 | 871,639 | - |
| 小計 | 329,416,572 | 8,349,932 |
| 合計 | 334,360,746 | 8,484,810 |

未収金の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|------------|-------------|------------|
| 【貸付金】 | - | - |
| 同和更生資金貸付金 | - | - |
| 住宅新築資金貸付金 | - | - |
| 小計 | - | - |
| 【未収金】 | | |
| 町税 | | |
| 町民税 | 7,359,376 | 200,764 |
| 固定資産税 | 163,100,878 | 4,449,392 |
| 軽自動車税 | 628,900 | 17,157 |
| 分担金及び負担金 | | |
| 負担金 | 72,200 | 1,970 |
| 使用料及び手数料 | | |
| 使用料 | 419,263 | 11,438 |
| 財産収入 | 135,400 | 3,694 |
| 諸収入 | 420,954 | 11,484 |
| 国民健康保険税 | 25,455,665 | 725,638 |
| 下水道 | | - |
| 使用料 | 600,000 | 3,831 |
| 受益者負担金 | 125,200 | 800 |
| 介護保険料 | 1,846,360 | 20,484 |
| 排水処理施設料 | 23,440 | - |
| 後期高齢者医療保険料 | - | - |
| 小計 | 200,187,636 | 5,446,652 |
| 合計 | 200,187,636 | 5,446,652 |

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 種類 | 地方債等残高 | | 政府資金 | 地方公共団体 金融機構 | 市中銀行 | その他の 金融機関 | 市場公募債 | | その他 |
|---------|----------------|---------------|---------------|----------------|-------------|--------------|---------|---------|---------------|
| | | うち1年内償還予定 | | | | | うち共同発行債 | うち住民公募債 | |
| 【通常分】 | | | | | | | | | |
| 一般公共事業 | 719,228,615 | 33,273,564 | 152,696,467 | 318,312,140 | - | - | - | - | 248,220,008 |
| 公営住宅建設 | 931,365,541 | 33,375,234 | 19,316,546 | 912,048,995 | - | - | - | - | - |
| 災害復旧 | 41,523,295 | 5,654,155 | 41,523,295 | - | - | - | - | - | - |
| 教育・福祉施設 | 404,260,308 | 70,464,289 | 98,524,309 | 75,070,551 | - | - | - | - | 230,665,448 |
| 一般単独事業 | 1,158,473,755 | 127,551,166 | - | 601,978,602 | 48,200,000 | - | - | - | 508,295,153 |
| 下水道事業 | 3,609,879,801 | 414,977,094 | 1,316,953,163 | 1,976,657,076 | 38,560,000 | 181,144,000 | - | - | 96,565,562 |
| その他 | 1,044,672,474 | 95,483,626 | 174,613,456 | 395,887,064 | - | - | - | - | 474,171,954 |
| 【特別分】 | | | | | | | | | |
| 臨時財政対策債 | 3,559,039,649 | 303,662,349 | 1,118,491,603 | 2,072,146,046 | 72,100,000 | 197,481,000 | - | - | 98,821,000 |
| 減税補てん債 | 31,453,567 | 9,845,734 | 31,453,567 | - | - | - | - | - | - |
| 退職手当債 | 87,328,000 | 10,272,000 | - | - | - | 87,328,000 | - | - | - |
| 猶予特例債 | 164,700,000 | 164,700,000 | 164,700,000 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 28,903,000 | 3,280,000 | 22,103,000 | - | - | - | - | - | 6,800,000 |
| 合計 | 11,780,828,005 | 1,272,539,211 | 3,140,375,406 | 6,352,100,474 | 158,860,000 | 465,953,000 | - | - | 1,663,539,125 |

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 地方債等残高 | 1.5%以下 | 1.5%超 2.0%以下 | 2.0%超 2.5%以下 | 2.5%超 3.0%以下 | 3.0%超 3.5%以下 | 3.5%超 4.0%以下 | 4.0%超 | (参考) 加重平均 利率 |
|----------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|--------------------|
| 11,780,828,005 | 9,545,988,905 | 1,055,571,636 | 653,460,144 | 142,586,991 | 152,211,698 | 44,578,786 | 186,429,845 | 0.87% |

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 地方債等残高 | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 15年以内 | 15年超 20年以内 | 20年超 |
|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 11,780,828,005 | 1,272,539,211 | 1,019,482,382 | 1,004,044,167 | 939,829,582 | 895,263,192 | 3,445,019,122 | 1,999,860,648 | 978,029,980 | 226,760 |

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

| 特定の契約条項が 付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
|------------------------|---------|
| | - |

引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|---------|---------------|-------------|-------------|-----|---------------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 退職手当引当金 | 986,880,000 | 74,175,380 | 80,737,380 | - | 980,318,000 |
| 賞与引当金 | 118,004,644 | 121,969,410 | 118,004,644 | - | 121,969,410 |
| 合計 | 1,104,884,644 | 196,144,790 | 198,742,024 | - | 1,102,287,410 |

補助金等の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 |
|------------------------------|--------------------------|---------------------|---------------|-------------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 令和2年度泉州南消防組合負担金 | 泉州南消防組合 | 4,825,000 | 普通建設事業費に係る負担金 |
| | 大阪湾広域臨海環境災害復旧負担金 | 大阪湾広域臨海環境整備センター | 714,000 | 平成30年台風被災に伴う広域廃棄物処理場に係る災害復旧事業 |
| | 大阪湾広域臨海環境整備負担金 | 大阪湾広域臨海環境整備センター | 267,000 | 令和2年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業 |
| | 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 9,000 | 普通建設事業費に係る負担金 |
| | 令和2年度 流域下水道施設建設費負担金 | 大阪府(流域下水道) | 9,047,165 | 令和2年度 流域下水道施設建設費負担金 |
| | 令和2年度 流域下水汚泥処理施設建設費負担金 | 大阪府(流域下水道) | 937,838 | 令和2年度 流域下水汚泥処理施設建設費負担金 |
| | 計 | | 15,800,003 | |
| その他の補助金等 | 特別定額給付金 | 特別定額給付金受給者 | 1,537,800,000 | 特別定額給付金 |
| | 泉州南消防組合負担金 | 泉州南消防組合 | 335,655,047 | 泉州南消防組合負担金 |
| | 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療費定率) | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 288,696,882 | 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金(医療費定率) |
| | 後期高齢者医療保険料納付金 | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 234,235,209 | 後期高齢者医療保険料納付金 |
| | 暮らし応援商品券交付事業補助金 | 岬町暮らし応援商品券取扱店舗 | 75,851,500 | 暮らし応援商品券交付事業補助金 |
| | 基盤安定納付金 | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 68,744,411 | 基盤安定納付金 |
| | 施設型給付費 | 学校法人教円学園認定こども園教円幼稚園 | 68,223,370 | 施設型給付費 |
| | 大阪府流域下水道事業維持管理負担金 | 大阪府(流域下水道) | 59,881,074 | 大阪府流域下水道事業維持管理負担金 |
| | 特定入所者介護サービス費 | 大阪府国民健康保険団体連合会 | 33,858,945 | 特定入所者介護サービス費 |
| | 施設型給付費 | 学校法人ザビエル学園海星幼稚園 | 30,538,510 | 施設型給付費 |
| | 大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業) | 大阪広域水道企業団 岬水道センター | 28,662,953 | 大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業) |
| | 高額介護サービス費 | 介護保険受給者 | 22,228,733 | 高額介護サービス費 |
| | 一般被保険者高額療養費 | 高額療養費受給者(一般) | 20,668,199 | 一般被保険者高額療養費 |
| | 高額介護サービス費 | 大阪府国民健康保険団体連合会 | 17,000,720 | 高額介護サービス費 |
| | 子育て世帯への臨時特別給付金 | 子育て世帯への臨時特別給付金支給対象者 | 13,740,000 | 子育て世帯への臨時特別給付金 |
| | 社会福祉協議会補助金 | (福)岬町社会福祉協議会 | 13,075,000 | 社会福祉協議会補助金 |
| | その他 | | 4,207,212,432 | |
| | 計 | | 7,056,072,985 | |
| | 合計 | | 7,071,872,988 | |

財源の明細

自治体名: 岬町
年度: 令和2年度

(単位:円)

| 会計 | 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|-------------|---------------|-------------|---------------|---------------|
| 一般会計 | 税収等 | 町税 | 2,033,445,185 | |
| | | 地方交付税 | 2,111,862,000 | |
| | | 地方消費税交付金 | 305,147,000 | |
| | | 繰入金 | 75,637,773 | |
| | | その他 | 618,411,578 | |
| | | 小計 | 5,144,503,536 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 308,264,000 |
| | | | 府支出金 | 4,663,252 |
| | | | 計 | 312,927,252 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 2,435,077,675 |
| | | | 府支出金 | 543,796,390 |
| | | | 計 | 2,978,874,065 |
| 小計 | 3,291,801,317 | | | |
| 合計 | 8,436,304,853 | | | |
| 国民健康保険特別会計 | 税収等 | 国民健康保険料 | 389,566,729 | |
| | | 小計 | 389,566,729 | |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 6,681,000 |
| | | | 府支出金 | 1,805,457,741 |
| | | 計 | 1,812,138,741 | |
| | | 小計 | 1,812,138,741 | |
| 合計 | 2,201,705,470 | | | |
| 下水道事業特別会計 | 税収等 | 分担金及び負担金 | 891,000 | |
| | | 小計 | 891,000 | |
| | 国県等補助金 | 資本的補助金 | 国庫支出金 | 16,794,380 |
| | | | 計 | 16,794,380 |
| | | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 6,555,620 |
| | | | 計 | 6,555,620 |
| 小計 | 23,350,000 | | | |
| 合計 | 24,241,000 | | | |
| 介護保険特別会計 | 税収等 | 保険料 | 384,314,540 | |
| | | 分担金及び負担金 | 26,913,142 | |
| | | 支払基金交付金 | 482,031,049 | |
| | 小計 | 893,258,731 | | |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 477,856,936 |
| | | | 府支出金 | 261,518,412 |
| 計 | | 739,375,348 | | |
| 小計 | 739,375,348 | | | |
| 合計 | 1,632,634,079 | | | |
| 後期高齢者医療特別会計 | 税収等 | 後期高齢者医療保険料 | 237,671,216 | |
| | | 小計 | 237,671,216 | |
| | 国県等補助金 | 経常的補助金 | 国庫支出金 | 503,000 |
| | | | 計 | 503,000 |
| | | 小計 | 503,000 | |
| 合計 | 238,174,216 | | | |

財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

| 区分 | 金額 | 内訳 | | | |
|------------|----------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| | | 国県等補助金 | 地方債等 | 税収等 | その他 |
| 純行政コスト | 11,730,604,839 | 5,537,446,774 | 556,753,229 | 6,153,995,504 | 538,900,232 |
| 有形固定資産等の増加 | 921,994,272 | 329,721,632 | 455,819,771 | 136,452,869 | - |
| 貸付金・基金等の増加 | 981,248,601 | - | - | 528,245,450 | 453,003,151 |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 13,633,847,712 | 5,867,168,406 | 1,012,573,000 | 5,762,202,923 | 991,903,383 |

資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和2年度

(単位: 円)

| 種類 | 本年度末残高 |
|------|-------------|
| 現金預金 | 202,994,138 |
| | |
| | |
| | |
| | |
| 合計 | 202,994,138 |

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

| 団体(会計)名 | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失保証債務等 | | 総額 |
|---------|-------|---------------------------|---------------|------------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 一部事務組合等 | - 千円 | - 千円 | 167,563 千円 | 167,563 千円 |
| 計 | - 千円 | - 千円 | 167,563 千円 | 167,563 千円 |

(2) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所岸和田支部 令和3年(八)第115号
国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

| 範囲 | 団体(会計)名 | 区分 | 連結方法 | 連結割合 |
|-------|--------------|------|------|-------|
| 一般会計等 | 一般会計 | — | — | — % |
| 全体会計 | 国民健康保険特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 全体会計 | 下水道事業特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 全体会計 | 介護保険特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 全体会計 | 漁業集落排水事業特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 全体会計 | 後期高齢者医療特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |

① 連結の方法

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 7,778 千円 (6,302 千円)

土地 7,778 千円 (6,302 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の () 内は貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

89,522 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|------------------|--------------|
| 業務活動収支 | 558,630 千円 |
| 国県等補助金収入(投資活動収入) | 329,722 千円 |
| 税等未収金 | 151,764 千円 |
| 未収金 | 342 千円 |
| 長期延滞債権(税等未収金) | ▲ 18,089 千円 |
| 長期延滞債権(未収金) | ▲ 418 千円 |
| 減価償却費 | ▲ 677,407 千円 |
| 賞与引当金 | ▲ 3,965 千円 |
| 退職手当引当金 | 6,562 千円 |
| 徴収不能引当金 | 2,109 千円 |
| 水道企業団への組入資本金 | 453,003 千円 |
| 資産売却益 | 220 千円 |
| 臨時損失 | ▲ 18 千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 802,455 千円 |

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,200,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

④ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|------------|-----------------|-------------|-----------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 29,874,818,815 | 固定負債 | 13,949,661,187 |
| 有形固定資産 | 28,491,122,021 | 地方債等 | 11,568,898,727 |
| 事業用資産 | 16,289,855,964 | 長期未払金 | - |
| 土地 | 10,396,625,261 | 退職手当引当金 | 1,319,147,198 |
| 立木竹 | - | 損失補償等引当金 | - |
| 建物 | 16,481,959,888 | その他 | 1,061,615,262 |
| 建物減価償却累計額 | -11,107,526,708 | 流動負債 | 2,003,656,000 |
| 工作物 | 863,558,149 | 1年内償還予定地方債等 | 1,473,691,333 |
| 工作物減価償却累計額 | -351,404,626 | 未払金 | 243,433,443 |
| 船舶 | - | 未払費用 | 584,705 |
| 船舶減価償却累計額 | - | 前受金 | 1,151 |
| 浮標等 | - | 前受収益 | - |
| 浮標等減価償却累計額 | - | 賞与等引当金 | 147,581,855 |
| 航空機 | - | 預り金 | 89,377,527 |
| 航空機減価償却累計額 | - | その他 | 48,985,986 |
| その他 | 2,570 | 負債合計 | 15,953,317,187 |
| その他減価償却累計額 | -2,570 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 6,644,000 | 固定資産等形成分 | 30,614,564,117 |
| インフラ資産 | 11,783,986,921 | 余剰分(不足分) | -14,908,286,104 |
| 土地 | 1,090,569,005 | 他団体出資等分 | - |
| 建物 | 429,230,391 | | |
| 建物減価償却累計額 | -256,119,746 | | |
| 工作物 | 21,458,507,337 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -11,419,036,331 | | |
| その他 | - | | |
| その他減価償却累計額 | - | | |
| 建設仮勘定 | 480,836,265 | | |
| 物品 | 3,164,220,027 | | |
| 物品減価償却累計額 | -2,746,940,891 | | |
| 無形固定資産 | 46,072,469 | | |
| ソフトウェア | 863,698 | | |
| その他 | 45,208,771 | | |
| 投資その他の資産 | 1,337,624,325 | | |
| 投資及び出資金 | 112,152,667 | | |
| 有価証券 | 5,940,646 | | |
| 出資金 | 106,212,021 | | |
| その他 | - | | |
| 長期延滞債権 | 336,344,476 | | |
| 長期貸付金 | - | | |
| 基金 | 901,500,869 | | |
| 減債基金 | 38,470,808 | | |
| その他 | 863,030,061 | | |
| その他 | 3,201,723 | | |
| 徴収不能引当金 | -15,575,410 | | |
| 流動資産 | 1,784,776,385 | | |
| 現金預金 | 693,482,401 | | |
| 未収金 | 368,571,433 | | |
| 短期貸付金 | - | | |
| 基金 | 739,745,302 | | |
| 財政調整基金 | 739,745,302 | | |
| 減債基金 | - | | |
| 棚卸資産 | 3,014,596 | | |
| その他 | 779,891 | | |
| 徴収不能引当金 | -20,817,238 | | |
| 繰延資産 | - | 純資産合計 | 15,706,278,013 |
| 資産合計 | 31,659,595,200 | 負債及び純資産合計 | 31,659,595,200 |

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 岬町
会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目 | 金額 |
|-------------|----------------|
| 経常費用 | 15,027,344,911 |
| 業務費用 | 5,106,142,321 |
| 人件費 | 2,184,267,030 |
| 職員給与費 | 1,517,727,117 |
| 賞与等引当金繰入額 | 130,817,162 |
| 退職手当引当金繰入額 | 94,803,191 |
| その他 | 440,919,560 |
| 物件費等 | 2,708,339,837 |
| 物件費 | 1,672,634,923 |
| 維持補修費 | 154,082,677 |
| 減価償却費 | 876,667,444 |
| その他 | 4,954,793 |
| その他の業務費用 | 213,535,454 |
| 支払利息 | 130,714,989 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 25,572,691 |
| その他 | 57,247,774 |
| 移転費用 | 9,921,202,590 |
| 補助金等 | 9,163,119,903 |
| 社会保障給付 | 737,106,092 |
| その他 | 20,976,595 |
| 経常収益 | 874,011,969 |
| 使用料及び手数料 | 703,843,420 |
| その他 | 170,168,549 |
| 純経常行政コスト | 14,153,332,942 |
| 臨時損失 | 23,997,699 |
| 災害復旧事業費 | 19,662,710 |
| 資産除売却損 | 3 |
| 損失補償等引当金繰入額 | - |
| その他 | 4,334,986 |
| 臨時利益 | 3,866,138 |
| 資産売却益 | 404,484 |
| その他 | 3,461,654 |
| 純行政コスト | 14,173,464,503 |

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目 | 合計 | 固定資産 等形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------------|----------------|-----------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 12,384,393,126 | 27,716,485,674 | -15,332,092,548 | - |
| 純行政コスト(△) | -14,173,464,503 | | -14,173,464,503 | - |
| 財源 | 14,627,610,047 | | 14,627,610,047 | - |
| 税収等 | 6,911,186,061 | | 6,911,186,061 | - |
| 国県等補助金 | 7,716,423,986 | | 7,716,423,986 | - |
| 本年度差額 | 454,145,544 | | 454,145,544 | - |
| 固定資産等の変動(内部変動) | | 58,125,904 | -58,125,904 | |
| 有形固定資産等の増加 | | 1,061,053,620 | -1,061,053,620 | |
| 有形固定資産等の減少 | | -878,248,759 | 878,248,759 | |
| 貸付金・基金等の増加 | | 540,054,070 | -540,054,070 | |
| 貸付金・基金等の減少 | | -664,733,027 | 664,733,027 | |
| 資産評価差額 | - | - | - | |
| 無償所管換等 | 2,880,318,235 | 2,880,318,235 | | |
| 他団体出資等分の増加 | | | | - |
| 他団体出資等分の減少 | | | | - |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -12,578,892 | -39,591,003 | 27,012,111 | - |
| その他 | - | -774,693 | 774,693 | - |
| 本年度純資産変動額 | 3,321,884,887 | 2,898,078,443 | 423,806,444 | - |
| 本年度末純資産残高 | 15,706,278,013 | 30,614,564,117 | -14,908,286,104 | - |

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

| 科目 | 金額 |
|---------------|----------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 14,236,987,347 |
| 業務費用支出 | 4,315,784,757 |
| 人件費支出 | 2,176,852,787 |
| 物件費等支出 | 1,915,337,724 |
| 支払利息支出 | 130,768,351 |
| その他の支出 | 92,825,895 |
| 移転費用支出 | 9,921,202,590 |
| 補助金等支出 | 9,163,119,903 |
| 社会保障給付支出 | 737,106,092 |
| その他の支出 | 20,976,595 |
| 業務収入 | 15,067,576,599 |
| 税込等収入 | 6,742,236,899 |
| 国県等補助金収入 | 7,467,118,322 |
| 使用料及び手数料収入 | 700,721,566 |
| その他の収入 | 157,499,812 |
| 臨時支出 | 20,784,924 |
| 災害復旧事業費支出 | 19,662,710 |
| その他の支出 | 1,122,214 |
| 臨時収入 | 10,082,000 |
| 業務活動収支 | 819,886,328 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 1,148,446,581 |
| 公共施設等整備費支出 | 994,329,938 |
| 基金積立金支出 | 154,116,643 |
| 投資及び出資金支出 | - |
| 貸付金支出 | - |
| その他の支出 | - |
| 投資活動収入 | 610,151,841 |
| 国県等補助金収入 | 340,988,160 |
| 基金取崩収入 | 265,926,387 |
| 貸付金元金回収収入 | 420,010 |
| 資産売却収入 | 959,876 |
| その他の収入 | 1,857,408 |
| 投資活動収支 | -538,294,740 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 1,286,851,424 |
| 地方債等償還支出 | 1,273,858,780 |
| その他の支出 | 12,992,644 |
| 財務活動収入 | 1,071,226,345 |
| 地方債等発行収入 | 1,071,226,345 |
| その他の収入 | - |
| 財務活動収支 | -215,625,079 |
| 本年度資金収支額 | 65,966,509 |
| 前年度末資金残高 | 545,778,150 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | -5,614,219 |
| 本年度末資金残高 | 606,130,440 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 77,921,137 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 9,430,824 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 87,351,961 |
| 本年度末現金預金残高 | 693,482,401 |

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和2年度

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

| 区分 | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度減価償却額 (F) | 差引本年度末残高 (D)-(E) (G) |
|--------|----------------|----------------|---------------|------------------------------|------------------------|-----------------|----------------------------|
| 事業用資産 | 24,472,808,218 | 10,628,786,974 | 7,352,805,324 | 27,748,789,868 | 11,458,933,904 | 352,782,056 | 16,289,855,964 |
| 土地 | 7,470,710,408 | 2,926,235,466 | 320,613 | 10,396,625,261 | - | - | 10,396,625,261 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 16,331,587,792 | 7,437,987,384 | 7,287,615,288 | 16,481,959,888 | 11,107,526,708 | 316,836,023 | 5,374,433,180 |
| 工作物 | 667,592,448 | 257,920,124 | 61,954,423 | 863,558,149 | 351,404,626 | 35,946,033 | 512,153,523 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | 2,570 | - | - | 2,570 | 2,570 | - | - |
| 建設仮勘定 | 2,915,000 | 6,644,000 | 2,915,000 | 6,644,000 | - | - | 6,644,000 |
| インフラ資産 | 22,792,762,085 | 1,926,163,144 | 1,259,782,231 | 23,459,142,998 | 11,675,156,077 | 295,034,267 | 11,783,986,921 |
| 土地 | 1,090,188,670 | 380,408 | 73 | 1,090,569,005 | - | - | 1,090,569,005 |
| 建物 | 463,906,537 | 4,011,350 | 38,687,496 | 429,230,391 | 256,119,746 | 10,257,267 | 173,110,645 |
| 工作物 | 20,039,967,105 | 1,428,957,960 | #VALUE! | 21,458,507,337 | 11,419,036,331 | 284,777,000 | 10,039,471,006 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 1,198,699,773 | 492,813,426 | 1,210,676,934 | 480,836,265 | - | - | 480,836,265 |
| 物品 | 3,079,701,812 | 103,895,019 | 19,376,804 | 3,164,220,027 | 2,746,940,891 | 79,973,619 | 417,279,136 |
| 合計 | 50,345,272,115 | 12,658,845,137 | 8,631,964,359 | 54,372,152,893 | 25,881,030,872 | 727,789,942 | 28,491,122,021 |

② 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

| 区分 | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 合計 |
|--------|-----------------|---------------|-------------|---------------|---------------|-------------|-------------|----------------|
| 事業用資産 | 7,174,970,826 | 3,499,510,713 | 253,144,170 | 508,728,066 | 8,607,260,150 | 623,492,667 | 540,726,521 | 21,207,833,113 |
| 土地 | 5,466,232,205 | 1,358,664,169 | 143,296,306 | 168,185,324 | 8,021,790,710 | 22,736,282 | 133,697,414 | 15,314,602,410 |
| 立木竹 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建物 | 1,694,010,857 | 2,121,909,620 | 109,112,687 | 278,545,138 | 577,464,493 | 550,244,503 | 43,145,882 | 5,374,433,180 |
| 工作物 | 14,232,764 | 12,787,924 | 735,177 | 61,997,604 | 8,004,947 | 50,511,882 | 363,883,225 | 512,153,523 |
| 船舶 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 浮標等 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 495,000 | 6,149,000 | - | - | - | - | - | 6,644,000 |
| インフラ資産 | 8,015,273,941 | - | 166,906 | 3,712,032,270 | 56,193,190 | - | 320,613 | 11,783,986,920 |
| 土地 | 834,529,119 | - | - | 255,719,273 | - | - | 320,613 | 1,090,569,005 |
| 建物 | 21,070,418 | - | - | 152,040,227 | - | - | - | 173,110,645 |
| 工作物 | 6,769,875,324 | - | 166,906 | 3,213,235,585 | 56,193,190 | - | - | 10,039,471,005 |
| その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 389,799,080 | - | - | 91,037,185 | - | - | - | 480,836,265 |
| 物品 | 1,811,905 | 67,013,203 | 14,201,845 | 229,917,437 | 29,787,229 | 41,908,696 | 32,638,821 | 417,279,136 |
| 合計 | 15,192,056,672 | 3,566,523,916 | 267,512,921 | 4,450,677,773 | 8,693,240,569 | 665,401,363 | 573,685,955 | 33,409,099,169 |

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体は取得原価法による原価法によっています。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象先は税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所岸和田支部 令和3年(八)第115号
国家賠償請求事件

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

| 範囲 | 団体(会計)名 | 区分 | 連結方法 | 連結割合 |
|-------|----------------|------|------|--------|
| 一般会計等 | 一般会計 | — | — | — % |
| 全体会計 | 国民健康保険特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 全体会計 | 下水道事業特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 全体会計 | 介護保険特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 全体会計 | 漁業集落排水事業特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 全体会計 | 後期高齢者医療特別会計 | 特別会計 | 全部 | 100 % |
| 連結会計 | 泉州南消防組合 | 連結会計 | 比例 | 8.80 % |
| 連結会計 | 大阪府後期高齢者医療広域連合 | 連結会計 | 比例 | 0.15 % |
| 連結会計 | 大阪広域水道企業団 | 連結会計 | 比例 | 0.30 % |

① 連結の方法

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和 2 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 7,778 千円 (6,302 千円)

土地 7,778 千円 (6,302 千円)

令和 3 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価格は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく評価方法によっています。上記の () 内は貸借対照表における簿価を記載しています。